

地域活性化に向けた取組み

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい経営状況に直面しているお客さまへの支援に積極的に取り組むとともに、アフターコロナを見据えた新たな価値の創造に取り組んでまいります。

資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへのご融資に積極的に取り組むとともに、返済額軽減等条件変更にも柔軟に対応しております。

- 新型コロナウイルス感染症特別融資
- 飲食業を営む事業者の方向けの特別融資「Support食」

伴走型による本業支援

お客さまが抱える本質的な課題解決に向けて、外部機関や専門家と連携して取り組んでおります。

- 補助金・助成金などの申請支援
- 事業承継・M&A支援
- ビジネスマッチング



官民連携による地域活性化事業

個別企業に対する金融支援にとどまらず、地域に対する面的支援にも取り組んでおります。

- 地域連携体験型ワーケーション事業の開発支援

トピックス

「ふくしん未来Lab.」の開設

令和3年5月、当金庫とまちづくり福井株式会社は福井市中心市街地で活動されている方々をサポートするキーステーションとして、両者が共同運営する拠点「ふくしん未来Lab.」をJR福井駅前に開設いたしました。

開業相談や観光誘客事業だけでなく、実験的に取り組みたい事業やイベントにも、金融機関とまちづくり会社としての強みやネットワークを活かし、実現のための仕組み作りから金融相談までをワンストップで支援しております。



「坂井市役所ATM」の設置

令和3年8月、坂井市役所駐車場内にATMコーナーを新設いたしました。



DISCLOSURE 2021

福井信用金庫ディスクロージャー誌

令和3年度上半期

令和3年4月1日～令和3年9月30日

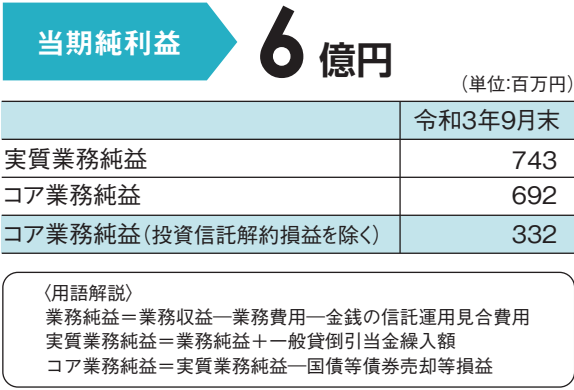
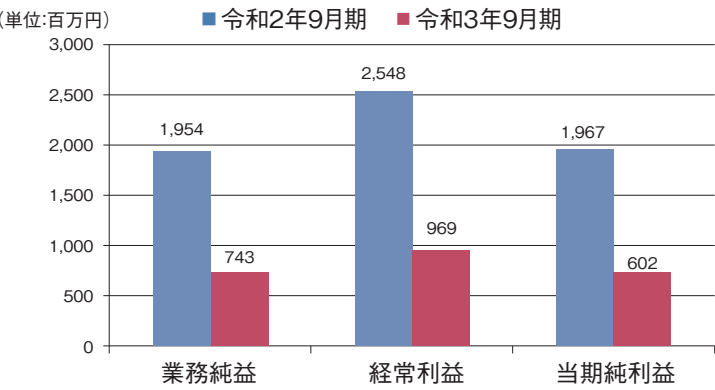
業績ハイライト

当金庫は、お客さま第一を基本に、会員・お取引先に対する金融サービスの充実を図り、強固な経営基盤の構築に努めるとともに、運用・調達構造の改善や経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んでまいりました。

令和3年度仮決算は、前年同期にコロナ禍で影響を受けたお客さまへの資金繰りに注力するため、投資信託解約益等により収益確保を行なった反動により、金融機関の基本的な業務の成果を示す業務純益は7億円、当期純利益は6億円の計上となりました。

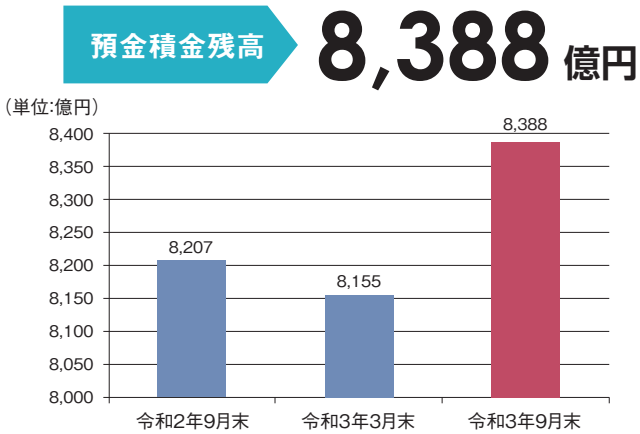
また、自己資本比率は17.75%となっており、自己資本比率規制における国内基準の4%を大きく上回っています。

収益の状況

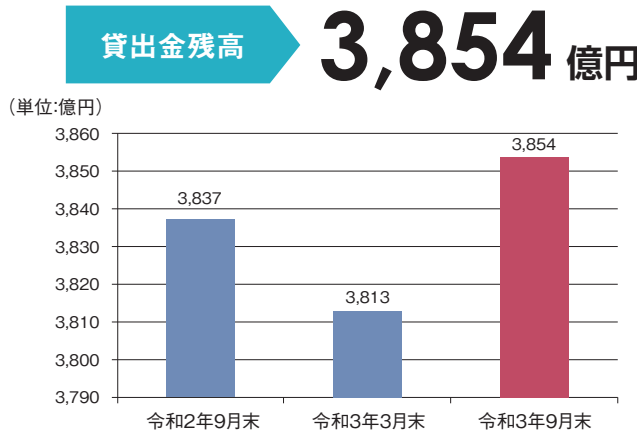


預貸金の状況

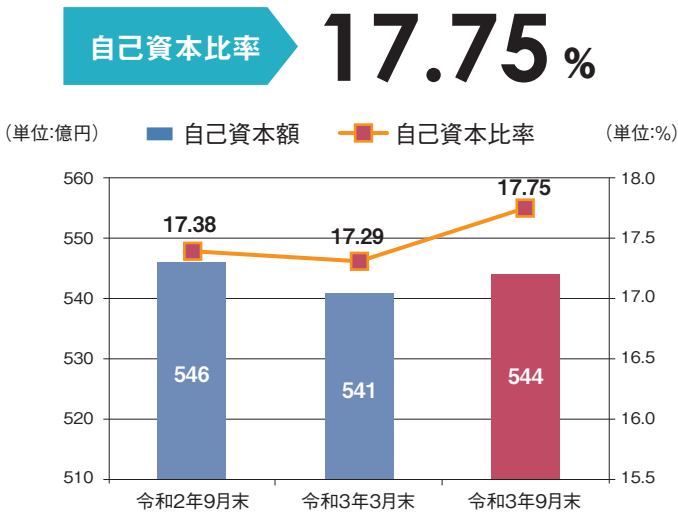
預金積金残高の推移



貸出金残高の推移



自己資本の状況



1.自己資本の構成に関する事項(単体) (単位:百万円、%)

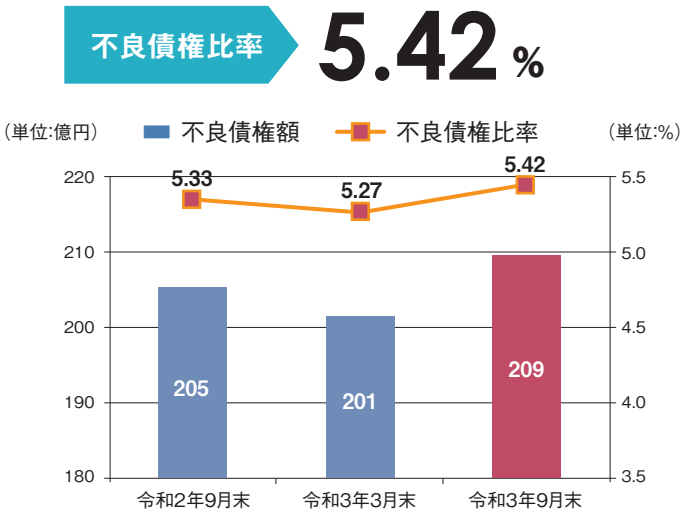
	令和3年3月末	令和3年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	53,799	54,177
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	614	554
コア資本に係る基礎項目の額(A)	54,413	54,732
コア資本に係る調整項目の額(B)	285	329
自己資本の額(A)－(B)＝(C)	54,128	54,402
リスク・アセット等の額の合計額(D)	312,890	306,422
自己資本比率(C)／(D)	17.29	17.75

2.自己資本の充実度に関する事項

	令和3年3月末	令和3年9月末
信用リスク・アセットに対する所要自己資本の額	11,909	11,650
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	606	606
単体総所得自己資本額	12,515	12,256

(注)単体自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

不良債権の状況



(単位:百万円)

項目	令和2年9月	令和3年3月	令和3年9月
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,923	7,290	7,632
②危険債権	11,856	12,082	11,760
③要管理債権	758	797	1,579
④正常債権	364,610	362,488	365,796
⑤合計	385,149	382,658	386,768

不良債権額(①+②+③)
20,972百万円
開示債権の合計額(⑤)
386,768百万円
= **5.42%**

SDGsへの取り組み

当金庫では、国連が掲げる持続可能な開発目標「SDGs」の理念に賛同し、地域金融機関としての役割をこれまで以上に発揮し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

